

施策評価管理シート

2014(平成26)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
子ども部	杉本 丈夫	63-2175 子ども政策室

施策体系	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	3	子育て・子ども支援

1. 施策の基本方針 Plan

・子どもを産み、育てる喜びを感じることができるような地域社会の形成と総合的な子育て環境の整備や向上に取り組めます。
 ・教育、福祉、保健などと連携を図りながら、民営化の推進により、様々なニーズに適切に対応できる保育環境の整備、充実を進めます。

2. 目標

○重点目標

Plan

・「産み育てるにやさしいまち“なばり”」を実現するために、「名張市子ども条例」や「名張市次世代育成支援行動計画」に基づき、子ども・子育て支援施策の推進に努めます。
 ・全ての子どもへの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援できるための取組に努めます。
 ・年度途中に発生する待機児童の解消に向け、既存施設の有効利用や受け入れ体制の拡大に努めます。
 ・平成25年4月開設の子ども発達支援センターが中心となり、保健・医療・保育・福祉・教育が連携して、発達に心配のある子どもや家庭に対し、更なる支援の充実に努めます。

○目標達成に向けた課題

Plan

・平成27年度から実施される子ども・子育て新制度に伴い、「市町村子ども・子育て支援事業計画」を平成26年度中に策定する必要があります。なお次世代育成支援対策法が延長される見込みのため、同法に基づくこれまでの「次世代育成支援行動計画」の内容と整合を図り進めていく必要があります。
 ・子ども・子育て家庭を支援するために、地域づくり組織や民生委員・児童委員、関係機関・団体との連携、ネットワークづくりに取り組むとともに、新たな仕組みの構築が必要です。
 ・待機児童の解消に取り組んでいますが、予測以上に乳児を中心に年度途中での保育の希望者が増加しており、更なる対応に取り組む必要があります。
 ・子ども発達支援センターは、0歳から18歳までの子どもを総合的、継続的に支援することを目的としていることから、保健・医療・保育・福祉・教育の関係機関が連携しながら進めていく必要があります。
 <行政評価委員会からの意見>
 意見なし

○施策指標（目標）及び達成状況

Plan
Do

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H20)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2015 (H27)	進捗率
一月あたりの乳幼児医療費助成の件数（件）	目標	-	-	-	3,200		3,100	
	成果	3,510	4,737	4,679	6,086	7,823		0%
ファミリー・サポート・センター事業の会員数（人）	目標	-	-	-	330		375	
	成果	276	331	140	187	220		0%
地域子育て支援事業における相談件数【延べ値】（件）	目標	-	-	-	9,400		15,600	
	成果	1,800	5,453	6,721	7,996	9,215		54%
子育て広場参加者数【延べ値】（人）	目標	-	-	-	197,500		329,500	
	成果	38,772	114,846	158,812	204,054	250,015		73%
市立保育所のうち、運営を民間委託または民営化した園数（園）	目標	-	-	-	14		14	
	成果	2	6	10	10	10		67%
ブック・スタートのサービスをきっかけに絵本の読み聞かせを家庭でも実践している人の割合（%）	目標	-	-	-	95.0		96.0	
	成果	93.9	89.9	90.1	91.0	90.7		0%
放課後児童クラブを利用する特別支援児童の数【延べ値】（人）	目標	-	-	-	66		109	
	成果	13	28	40	57	79		69%
市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援に満足している割合（%）	目標	-	-	-	-		60.0	
	成果	-	56.5	57.4	57.2	59.8		97%

3. 取組内容

○課題解決への取組内容

Do

・「市町村子ども・子育て支援事業計画」策定のための専門委員会を設置するとともに、ニーズ調査を実施しました。
 ・地域づくり組織を通じて、子ども条例の啓発やワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むとともに、家庭養護が適当と思われる要保護児童に対してはファミリーホームの設置を促進し、その受入れ体制を整えました。また病児・病後児保育事業の早期実施に向け、関係機関と協議を進めました。
 ・待機児童の解消のために、「民間保育所乳児途中入所受入れ円滑化事業」を継続し、年度途中の入所希望者への対応を図るとともに、全ての民間保育所での延長保育と乳児保育を実施しました。また平成25年度から3歳未満児の待機児童受け入れのために家庭的保育事業を県下で初めて設置し、3か所の開設を行いました。
 ・平成25年4月に子どもセンターを開設し、0歳から18歳までの子どもの育ちと学びを総合的、継続的にサポートする体制が整ったことから、保健・医療・保育・福祉・教育の関係機関が連携しながら、事業の推進を行いました。また、事業を推進していくうえで子ども発達支援センター運営協議会を立ち上げ、関係機関からの意見を聞く体制を整えました。
 <行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
 意見なし

○地域等との連携、協働に向けた取組

Do

・事業の実施に当たっては、民生委員・児童委員や子育てサークル、ボランティア団体、関係法人との連携を図っています。
 ・保育所の運営に当たっては、民間活力を積極的に導入しています。また放課後児童クラブやマイ保育ステーションについては、地域や法人に委託して取り組んでいます。
 ・平成25年8月に法人が設置したファミリーホームは、法人が運営する関係施設との連携を図りながら開設に向け積極的な関わりを持ちました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 41 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1055	ファミリー・サポート・センター事業 *	子ども家庭室	305	297	B	検討している・今後可能性がある	継続(現行)	B	B
1056	ブックスタート事業	子ども家庭室	669	520	B	実践している	継続(改善)	B	B
1058	子ども条例推進事業	子ども家庭室	655	727	B	検討している・今後可能性がある	継続(拡大)	B	A
1060	個別乳幼児特別支援事業 *	子ども発達支援センター	2,355	2,811	B	該当しない	継続(現行)	B	B
1061	母子家庭等小口貸付事業	子ども家庭室	1,000	1,000	B	該当しない	継続(現行)	B	C
1062	放課後児童対策事業	子ども家庭室	40,816	42,432	B	実践している	継続(改善)	B	A
1063	要保護児童・DV対策事業	子ども家庭室	223	309	B	該当しない	継続(現行)	B	A
1064	小規模型地域子育て支援センター事業	子ども家庭室	3,570	3,570	B	実践している	継続(現行)	B	B
1065	保育業務委託事業 *	保育幼稚園室	18,544	18,600	B	実践している	継続(改善)	B	B
1067	児童館管理費	人権・男女共同参画推進室	7,099	1,571	B	実践している	継続(改善)	B	B
1074	こんにちは赤ちゃん事業	健康支援室	409	240	A	実践している	継続(現行)	A	B
1185	マイ保育ステーション事業 *	保育幼稚園室	5,050	4,220	B	実践している	継続(拡大)	B	A
1224	保育業務事業(緊急雇用創出事業) *	人事研修室	12,576	4,626	B	該当しない	H25完了	B	C
1225	家庭児童相談支援事業(緊急雇用創出事業)	子ども家庭室	1,789	3,117	B	該当しない	H25完了	B	C
1255	子ども・子育て支援事業計画推進費 *	子ども政策室	0	1,145	A	該当しない	継続(現行)	A	A
1256	子ども相談支援事業(緊急雇用創出事業)	子ども家庭室	1,169	1,216	B	該当しない	H25完了	B	C
1271	子ども発達支援推進費 *	子ども発達支援センター	12,412	1,487	B	該当しない	継続(拡大)	B	B
1275	育児支援家庭訪問事業	子ども家庭室	98	52	B	該当しない	継続(現行)	B	B
1276	家庭的保育事業	保育幼稚園室	0	10,646	A	該当しない	継続(拡大)	A	A
2049	一人親家庭等医療助成事業	保険年金室	34,342	35,633	B	該当しない	継続(現行)	B	B

2050	子育て支援短期入所生活援助事業	子ども家庭室	0	19	B	該当しない	継続（現行）	B	C
2051	児童入所施設措置費	子ども家庭室	15,374	7,257	B	該当しない	継続（現行）	B	B
2052	児童扶養手当給付費	子ども家庭室	302,810	302,806	B	該当しない	継続（現行）	B	B
2053	子ども医療助成事業	保険年金室	140,448	182,646	B	該当しない	継続（現行）	B	B
2054	子ども手当給付費	子ども家庭室	231,034	104	B	該当しない	H26完了予定	B	C
2055	児童手当給付費	子ども家庭室	1,086,540	1,303,840	B	該当しない	継続（現行）	B	B
2056	保育所費 *	保育幼稚園室	48,790	55,602	A	該当しない	継続（改善）	A	B
2057	民間保育所措置費 *	保育幼稚園室	1,203,078	1,214,381	A	該当しない	継続（改善）	A	B
3029	母子家庭等対策費補助金	子ども家庭室	13,222	5,205	B	該当しない	継続（現行）	B	B
3032	民間保育所施設整備補助金*	保育幼稚園室	7,744	666	B	該当しない	継続（現行）	B	B
3036	同和対策特別保育事業補助金	保育幼稚園室	379	277	B	該当しない	H26完了予定	B	C
3153	ファミリーホーム設置促進事業	子ども家庭室	0	1,588	B	該当しない	継続（現行）	B	B
4005	放課後児童対策施設整備事業	子ども家庭室	819	5,733	B	検討している・今後可能性がある	継続（改善）	B	B
4203	要保護児童支援巡回車購入事業	子ども家庭室	0	1,796	B	該当しない	H25完了	B	C
5151	子ども発達支援センター管理費	子ども発達支援センター	0	6,823	B	該当しない	継続（拡大）	B	B
5155	子ども支援センター費	子ども家庭室	3,478	3,294	B	検討している・今後可能性がある	継続（現行）	B	B
6064	児童医療助成事務費	保険年金室	4,291	2,837	—	該当しない	継続（現行）	—	—
6065	児童福祉総務一般経費（子ども家庭室）	子ども家庭室	9,948	4,492	—	該当しない	継続（現行）	—	—
6067	へき地保育所費 *	保育幼稚園室	226	532	B	該当しない	継続（現行）	B	B
6124	幼保一元化推進事業 *	子ども政策室	0	-	A	該当しない	継続（拡大）	A	A
6151	児童福祉総務一般経費（保育幼稚園室）	保育幼稚園室	3,343	809	—	該当しない	継続（現行）	—	—
合計（単位：千円）			3,214,605	12,939,704					
小計（うち、一般会計分）			3,214,605	12,939,704					
小計（うち、特別会計・企業会計・組合会計分）			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
事業推進の一部改善
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> 子ども権利委員会の部会の位置づけで「市町村子ども・子育て支援事業計画」策定のための専門委員会を設置するとともに、ニーズ調査を実施し、平成26年度の計画策定に向けて審議を重ねました。 子ども条例の啓発活動として、企業訪問のほか、平成25年度は初めての試みとして地域づくり組織を通じて地域での啓発にも力を入れました。また子ども権利週間中の相談窓口を休日・時間外にも開設するとともに、相談電話の通話無料サービスを試みました。今後も、相談しやすいよう体制を整えていきます。 ファミリーホームの設置については、要保護児童の養育環境をより家庭的なものにするために必要と考え、運営を実施する法人と協議、連携しながら開設することができました。引き続き、要保護児童の健全な育成を支えていきます。 病児・病後児保育事業の実施に向け、県、委託する医療法人、医師会等との協議を進めてきた結果、平成26年4月に開設することができました。 待機児童解消については、国の「待機児童解消加速化プラン」に基づき対応をしました。早急な対応策となる家庭的保育事業を平成25年8月に県下で初めて開設し、3歳未満児の待機児童の解消を図ることができました。また老朽化した民間保育園の移転改築については、県や関係法人と協議を進め平成26年度に整備していくことになりました。 0歳から18歳までの子どもの育ちと学びを総合的、継続的にサポートするため、平成25年4月に子ども発達支援センターと教育センターを併設した子どもセンターを開設しました。保健・医療・保育・福祉・教育の関係機関が連携しながら、事業の推進を行うことができました。今後、発達支援の推進にあたり、子どもセンターを活用した取組の充実・拡大を目指します。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

総合的な子育て・子ども支援を進めるために、平成24年4月に「子ども部」を設置し、子どもに関する施策推進体制の拡充・強化を図ってきています。

引き続き、市民一人ひとりが子どもや保護者の支えとなることにより「産み育てるにやさしいまち“なばり”」の実現に向けて、0歳から18歳までの子ども・子育て支援に係る施策を積極的に推進していきます。

具体的には、

- ・平成26年度中に策定する「市町村子ども・子育て支援事業計画」のなかで、保育ニーズに基づく保育サービスの更なる充実
 - ・少子化対策の一環として、子ども・子育て支援に関する施策を充実させることで、現役世代の減少に歯止めをかけ、地域のより一層の活性化を図る『名張市子ども3人目プロジェクト』の推進 <①第3子以降の子どもに関する経済的負担の軽減、②保育サービスの充実、③結婚・妊娠・出産・育児への切れ目のない支援>
 - ・各企業、各地域において、行事や研修等を通じ、子ども条例について市民への周知啓発を図るとともに、子どもの権利救済委員を交えたケース検討会を定期的開催し、相談業務の充実
 - ・放課後児童クラブの受入対象児童が、平成27年度から小学校6年生まで拡大されることから、ニーズに応じた計画的な施設整備
 - ・待機児童の解消に向け、子ども・子育て支援新制度の施行を待たずに行う国の緊急プロジェクト「待機児童解消加速化プラン」を活用し、家庭的保育事業の拡充と老朽化した民間保育園の移転改築
 - ・年度当初からの保育士確保にかかる補助制度や保育士宿舍借り上げなど、保育士確保に向けた支援、充実
 - ・公立・私立幼稚園の空き部屋を利用した認定こども園の整備
 - ・民間保育園でのマイ保育ステーションの開設による地域子育て支援の充実
 - ・子ども発達支援センターが整備されたなか、保健・医療・保育・福祉・教育が連携して、発達に心配がある子どもや家庭に対し、更なる適切な支援の充実
- これらのことを推進するために、国の子ども・子育て支援新制度を最大限活用し、財源の確保に努めながら子育て・子ども支援を行っていきます。

7. 総合評価

評価

B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている

評価理由及びその他（意見）